

8. 若手養豚場経営者への総合的指導

宇佐家畜保健衛生所

○加藤洋平・南部雪江・(病鑑)堀浩司・三上賢一・足立高士

【はじめに】現在、国内の養豚業は、輸入飼料の高騰による経営への影響に加え、豚流行性下痢の全国的発生や韓国での口蹄疫の発生など、甚大な被害をもたらす家畜伝染病の発生リスクも高まっており、家畜保健衛生所には養豚業における諸問題に対応するため、防疫対策・経営改善などを包括した総合的な指導が求められている。このような中、管内の中～大規模農家の養豚場には30代・40代の若手経営者が占める割合が高いことから、これら次世代の中核を担う若手経営者に対し、生産性向上のための検査・指導のほか畜産環境保全を含めた、総合的な指導の取り組みを行ったので報告する。

【対象養豚場の概要】県全体からみた管内養豚場は戸数で35.5%、母豚数で27.7%、総頭数で31.8%を占める。管内には22戸の養豚場があり、養豚経営者の世代構成は、30代5戸(22.7%)、40代2戸(9.1%)、50代3戸(13.6%)、60代以上8戸(36.4%)、企業養豚3戸(13.6%)、愛玩1戸(4.5%)である。また、管内若手経営者の飼養規模は母豚数は33.1%、総頭数は30.5%を占め、管内の次世代を担う世代となっている。

【総合指導の概要】

1. 生産性の向上 (1) 繁殖検診：6農場について、生産性向上を目的として繁殖検診を実施。交配後21日以降を対象とし、早期妊娠診断を実施。平均受胎率はH24年度94.8%、H25年度90.9%、H26年度(10月まで)92.6%であった。また、繁殖検診の際には、直近の疾病発生状況やワクチンプログラムの変更などについて情報収集を行った。

(2) 衛生指導：抗体検査(豚コレラ・オーエスキー病・PRRS・胸膜肺炎・マイコプラズマ、豚丹毒、萎縮性鼻炎)、糞便検査(サルモネラ属菌・回虫・コクシジウム)などの衛生検査を実施。特に抗体検査データは、各養豚場の月別と畜データと併せて検討し、ワクチンプログラムの見直し等に活用した。病性鑑定事例として、H25年度に食塩中毒、H26年度に豚サルモネラ症をそれぞれ確認し、損耗防止のための指導を行った。

2. 環境保全：養豚場の定期検査の他、特に環境保全に改善の必要がある3戸の養豚場について、個別に臭気・水質検査を実施し、適正化へ向けた指導を実施。

3. 飼養衛生管理基準：口蹄疫、豚流行性下痢を中心に、適切な飼養衛生管理を指導。H26年度は豚流行性下痢対策として、事前にチェック項目を提示し、最重要ポイントから改善・強化を図れるよう指導し、養豚場への立入及び衛生管理指導の強化を図った。

【まとめ】総合指導の中で、繁殖検診は受胎率の改善による生産性の向上に寄与するだけでなく、経営者とのコミュニケーション構築にも有益であった。また衛生検査は疾病予防のみならず、効率的な生産を目的としたと畜データとの組み合わせによるワクチンプログラムの見直しを今後一層推進していく必要があると考えられた。

養豚業の中核となる中～大規模養豚場を経営する若手経営者への総合指導は、地域全体の養豚の情報を早期に得られる利点があり、口蹄疫や豚コレラなどの特定家畜伝染病に備えた養豚場との連絡体制の構築にも有益である。今後も総合的に養豚経営の指導・サポートを行い、養豚業振興に継続して取り組みたい。